
【特集】経済学部の成立と日本の学知

特集にあたって

榎 一江

2019年、日本の「経済学部」は百周年を迎えた。これを記念して、本特集は、日本のアカデミズムにおける経済学の制度化に焦点を当てる。

1919年は帝国大学で経済学部が独立する年であり、それは経済学の国家学、法学からの独立を意味した。当初、文学部で講義された経済学は、「政治及理財学科」の法学部への移管と「政治学科」への改称によって法学に組み込まれた。東京帝国大学法科大学では1908年に政治学科と経済学科が分離し、1909年に商学科が設けられ、この経済学科と商学科が分離独立して経済学部となった経緯がある。1919年には、京都帝国大学でも法科大学が再編されて経済学部が設置された。この間、政治学科の分離により1887年に国家学会が結成され、官僚を含む官学アカデミズムが形成されたのに対し、社会政策の研究会を継承して1897年に結成された社会政策学会は工場法案をめぐる政策提言や啓蒙活動を展開し、経済学を中心とする社会科学の総合的学会として影響力をもった。1907年から開かれた年次大会は、帝国大学だけでなく私立大学でも開催され、企業家や社会運動家も多く参加したが、1919年に設立された協調会への参加をめぐって対立を深め、1924年に活動を休止した。協調会に参加しなかった者の一部は、東京帝国大学から大阪で設立された大原社会問題研究所に移り、そこで研究活動を行ったのである。

ここでは、1919年に設置された東大経済学部、京大経済学部そして大原社会問題研究所を取り上げたい。もちろん、帝国大学における経済学部という組織の成り立ちが経済学という学問の内実を決定づけるとは限らず、経済学者のみならず多様な経済人を輩出した私立大学を含む経済学教育のあり方も重要な関心事であろう。また、大学に昇格した東京高商や神戸高商の調査研究活動も、貴重な蓄積を有していた。しかしながら、あえて帝国大学に焦点を当てるのは、100年前の経済学部の創立にさかのぼって、日本における経済学の制度化と国家の政策との関係を考察したいからである。

より具体的には、この東大、京大、大原社会問題研究所の百年史(資料収集)担当者が、それぞれの調査研究活動を振り返り、学問の自由をめぐる国家との関係、帝大と民間研究所における学術研究のあり方を問いなおす。まず、小野塚知二は「東京大学における経済学の教育・研究が、その後、いかなる道程を経て、経済学部の独立と、その直後からの連続する苦難に立ちいたったのか」という問題を、「外国、ことにヨーロッパでの経済学の状況」や「経済・社会の状況」と対照しながら検討し、「経済学の哲学的な基礎の変化と、経済学に対する社会の規定性(科学の社会的性格)」を考察する。岡田知弘は、京都帝国大学時代における経済学部の創設過程と教育研究活動の歴史を、国家や社会との関係性に規定された社会科学における「学問の自由」という視点から考察する。榎

一江は法政大学大原社会問題研究所百年史の知見から、大阪で設立された民間研究所と東大・京大との関係を明らかにし、財団法人化や東京移転を経て法政大学との合併に至る過程で展開された学術研究機関としての活動を考察する。

なお、本特集は、政治経済学・経済史学会が社会政策学会と共催で開催し、法政大学大原社会問題研究所が協賛した2019年度春季総合研究会(2019年6月15日)の議論をもとにしている。当日は、上記3名の報告に加え、小林純(立教大学名誉教授)、江原慶(大分大学)によるコメントやフロアからの質問を受け、武田晴人(東京大学名誉教授)、牧野邦昭(摂南大学)の司会で活発な議論が行われた。その議論を踏まえ、報告者3名に論文執筆を依頼してこの特集が組まれた。本特集が、各百年史を豊富化させるだけでなく、国立大学と私立大学との関係や軍学共同・産学官連携をめぐる今日的課題に、史実に基づく学術的な論点を提供することにつながれば、幸いである。

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授)